

基本的な考え方

野村グループは、CSRを事業上の「機会」と「リスク」の重要な要因と位置づけています。そのうえで、事業活動と社会・環境との関連性を戦略的に捉え、経営の意思決定、事業プロセスおよび社会貢献活動に反映していく取り組みを進めてきました。2010年3月には、全役職員が共有すべき基本的な価値観として、「For Future Generations (次世代のために)」を策定しました。

商品やサービスを通じて適切な資金循環を促し、経済の発展とともに社会の持続的な発展にも貢献していくことは、金融機関が果たすべき重要な役割です。私たちは、次世代を見据えた社会の持続可能性に貢献するために、「For Future Generations (次世代の

ために)」をテーマに、事業活動や社会貢献活動を行っていきます。

CSR活動推進体制

経営レベルでCSRにかかわる意思決定を行う機関としてCSR委員会を設置しています。CSR委員会はグループCEOを委員長とし、グループの役員6名で構成されます。CSR委員会の事務局は、コーポレート・シティズンシップ推進室(CC推進室)が担い、グループにおけるCSR活動を包括的に推進しています。また、CC推進室は、グループ各社および各部門が事業活動や地域のニーズに沿ったCSR活動を主体的に、かつグループとしての統一感をもって展開できるように、日本、アジア、欧州、米国など各拠点と連携しています。

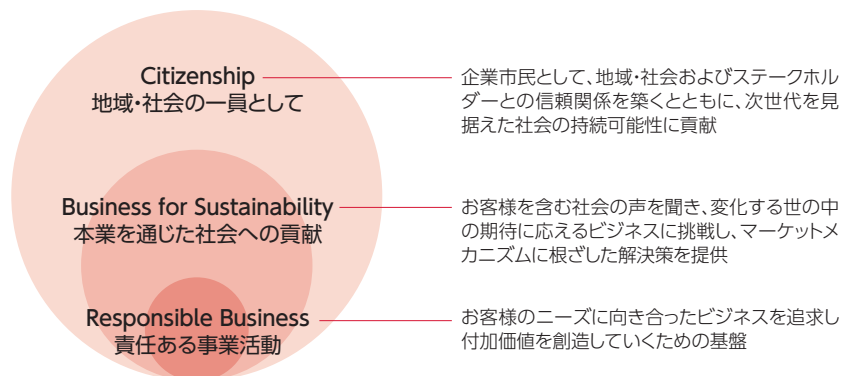
For Future Generations (次世代のために)

To ensure our business goals are aligned with providing positive contribution to our stakeholders and the communities where we operate.

私たちは、企業活動を通じて、ステークホルダーと社会に貢献していきます。

We create opportunities for a sustainable future, making sure that the decisions we make today support the success of future generations.

今日の私たちの決断が次世代のためになることを目指しながら、持続可能な将来に向けて様々な機会を創造していきます。



ステークホルダーとの コミュニケーション

当グループは、ステークホルダーの期待や要請に的確に対応するとともに、社会の声を事業活動に反映するために、社内外とのコミュニケーションを重視し、その充実を図っています。

社内においては、イントラネットを通じて経営からのメッセージやCSR情報に関する情報を発信するなど、CSRに対する啓発と意識の浸透に努めています。これは、CSR活動には、さまざまなステークホルダーとかがかわる社員による主体的な行動が不可欠だと考えているからです。

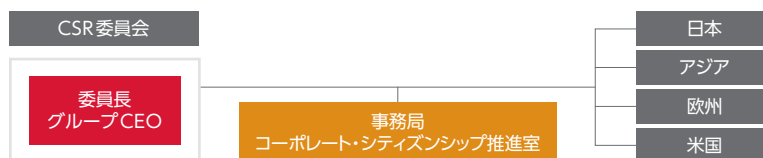
社外のステークホルダーに対しては、レポートやWebサイトによる情報発信に加え、公式TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを通じた双方向のコミュニケーションに努めています。

また、社員と社外ステークホルダーとの直接交流の場としては、金融・経済教育や東日本大震災の復興支援をはじめとする地域貢献活動もその一つと位置づけているほか、国内外の社会や環境に資することを目的としたイニシアチブやマルチステークホルダーの枠組みなどに参画しています。地域活性化や金融経済教育をはじめとする当社の社会貢献活動について、ステークホルダーの皆様から貴重な意見をいただいています。

ステークホルダーとの対話

 <http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/dialogue/>

推進体制



ストラテジー

重要課題	目標	進捗
Responsible Business		
コーポレート・ガバナンス	多様な取締役による経営監督機能の強化と迅速な意思決定の確保を通じた中長期的な企業価値の向上を目指す	P37-42
コンプライアンス	事業に関連性が高いコンプライアンスリスクを把握し、適正に対処する	P35-36 P43-44
リスク・マネジメント	市場や信用リスクなどの管理に加えて、事業を通じた環境・社会面への間接的影響を把握し、適正に対処する	P45-46
CSRマネジメント	社会・環境要因を事業上の機会とリスクとして捉え、事業活動および社会貢献活動に反映する	P47-48
お客様	質の高いサービスの提供を通じ、お客様からの信頼を獲得する	P15-28
Business for Sustainability		
事業活動	社会・環境課題の解決に寄与する事業を金融のメカニズムを通じて積極的に支援し、付加価値の創造につなげる	P31-34
Citizenship		
地域社会	次世代育成を中心に、各地域のニーズに沿った社会貢献活動を推進する	P49-50
社員	プロとして高い職業意識をもったグローバルレベルの人材育成を推進する	P51-52
環境	自社の環境負荷とその影響を把握し、負荷低減に向けた取り組みを推進する	P53-54